

貸借対照表

令和 2 年 8 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(1,058,408)	流動負債	(1,351,293)
現金及び預金	556,786	買掛金	215,695
売掛金	279,255	短期借入金	931,220
商 品	383	1年内償還社債	56,800
仕掛品	600	未払金	30,805
貯蔵品	591	未払費用	69,984
立替金	95,065	未払法人税等	100
短期貸付金	57,600	未払消費税等	15,441
仮払金	5,376	前受金	2,671
前払費用	26,762	預り金	22,710
未収入金	35,987	賞与引当金	5,863
固定資産	(1,214,181)	固定負債	(424,275)
有形固定資産	(566,918)	社 債	97,800
建 物	196,528	長期借入金	326,475
建物附属設備	43,558		
構築物	669	負 債 合 計	1,775,568
機械装置	170	【純資産の部】	
工具器具備品	10,024	株主資本	(482,417)
土 地	313,295	資 本 金	(70,500)
建設仮勘定	2,672	資本剰余金	(6,500)
無形固定資産	(27,794)	資本準備金	6,500
商 標 権	687	利益剰余金	(434,205)
ソフトウェア	27,107	その他利益剰余金	434,205
投資その他の資産	(619,468)	繰越利益剰余金	434,205
投資有価証券	214,021	自己株式	△ 28,788
関係会社株式	51,800	評価・換算差額等	(13,905)
出 資 金	200	その他有価証券評価差額金	13,905
敷 金	95,544	新株予約権	(700)
保険積立金	224,974		
長期前払費用	205	純 資 産 合 計	497,022
繰延税金資産	32,723		
資 産 合 計	2,272,590	負債及び純資産合計	2,272,590

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第13期個別注記表

I この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物 定額法

② その他 定率法

（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、35,798千円であります。

(3) 前払費用の処理方法

1年以上の長期に亘る費用については長期前払費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	16,990千円
(2) 建物附属設備	34,424千円
(3) 構築物	583千円
(4) 機械及び装置	755千円
(5) 工具器具備品	12,664千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	138,762千円
金銭債務	225,472千円

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	498,419千円
外注費等	9,865千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(1) 普通株式	6,550株
(2) 自己株式	1,150株

当期中に自己株式450株を取得しております。

これに伴い、みなし配当11,524千円が生じております。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、未収事業税、未払事業所税、賞与引当金繰入超過額、賞与社会保険料、労働保険料、その他有価証券評価差額金及び繰越欠損金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	2,028千円
賞与引当分法定福利費	304千円
労働保険料	870千円
未収事業税	△138千円
未払事業所税	486千円
投資有価証券評価損	3,459千円
繰越欠損金	32,303千円
未払給与	762千円
繰延税金資産合計	<u>40,076千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,353千円
繰延税金負債の合計	<u>7,353千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>32,723千円</u>

VII 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 75,881円35銭
② 1株当たり当期純利益 7,792円55銭
(注) 潜在株式調整前で、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

VIII 重要な後発事象に関する注記

令和2年10月21日開催の臨時株主総会決議により新株予約権1500個を交付しております。

IX その他の注記

令和元年12月1日付で、当社の完全子会社である株式会社G'sダイナーを吸収合併しております。

X 当期純利益

52,763千円